

委員会では議会閉会中も暮らしやすい町づくりに向けて活動しています。その活動内容をお知らせします。なお、詳しい内容については播磨町議会ホームページに掲載しています。



▲市川町での研修

## 議会運営

### 研修会に参加

兵庫県町議会議長会主催の議会運営委員会研修会が、市川町で開催され、(株)地方議会総合研究所代表取締役である廣瀬和彦氏の講義を受講した。議員の発言の観点から、様々な事例をとりあげられ、発言における品位の保持について、また

11月7日  
議会運営と議会運営委員会の役割

不規則発言や不穏当発言となる基準は何か、そのような発言に対する対応はどのようなものかなどの説明があった。議員、執行機関とも発言する際に留意すべき点が多くあることを、再確認できた。

議員研究会  
議会運営委員会研修会に引き続き、議員研究会が開催されました。神戸肉流通推進協議会事務局長の谷元哲則氏による、神戸ビーフのブランド力強化などの取組みについて話を聞いた。本町も郷土の誇れるものを、あらゆる機会を通じてもっと広くPRしていきたいと感じた研修であった。

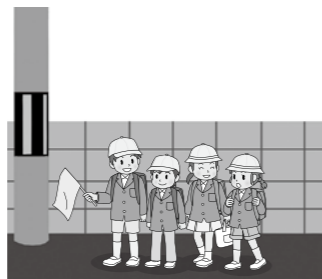
## 総務建設

### 安全なまちづくりへ

11月9日開催

#### 危険なブロック塀の撤去支援

本年6月の大阪府北部地震での痛ましい事故を受け、県とともに町においても危険ブロック塀等撤去支援事業を創設する。所有者が行う撤去工事に対して補助金を交付し、道路通行者の安全確保を図る目的である。対象は個人住宅に付属するブロック塀などで、一般通行道路に面する、高さ80センチメートル以上のものである。補助金額は、対象経費の合計に3分の2を乗じた額、または撤去する面積1平方メートル当たり1万円のうちいずれか低い額で、上限は20万円である。



「主な質疑応答」  
問 この支援事業の期限を平成31年度末までとしているのは、どういう理由か。  
答 危険なものは、できるだけ早急に対応をしていただきたいという理由である。

#### 水道事業の経営戦略の策定状況

経営戦略とは、収益・費用に関する現状と将来の見える化と、財務投資バランスを取るための施策立案を合わせたもので、平成32年度までの作成が求められている。

水道事業は独立採算を基本としながら、住民生活に欠かすことができない重要なライフラインの役割を担う。

全国的にみても、莫大な施設設備の更新費用や料金収入の減少で厳しい経営環境である。将来的な安定供給を維持するためにも、投資と財源のギャップを解消する必要があり、投資計画と財政計画の収支を均衡させる形で策定する。

## 内部統制ガイドライン策定を

無所属  
宮宅 良



### 町長 別の策定状況を注視し研究



▲内部統制の強化で住民に信頼される組織を

町長自らが、行政サービスの提供などの事務上のリスクを評価、コントロールして、事務の適正な執行が求められる。内部統制ガイドラインを策定すべきでは。

問 町の組織的なリスク管理体制が構築され、マネジメント強化や、事務の適正な執行による住民の信頼確保などにつながる。今後、総務省令の公布、県や指定都市の内部統制ガイドラインの策定および、実施状況を注視し研究する。

#### ショートステイの早期実現を

尾崎 新施設で事業展開する  
問 グループホームやショートステイの誘致および必要性について、一般質問を重ねてきたが、実現には至っていない。地域資源と、地域生活支援拠点整備における補助などを相乗させて、早期の実現を目指すべきでは。

答 町社会福祉協議会が新施設の建設を目指している。緊急時対応のショートステイなど、この施設を中心として事業展開する。不足する機能の充実も進めていくことができると考えている。

問 福祉サービスだけでは、気軽に集える居場所を見出すことは困難である。当事者団体が居場所を確保できるように、町として支援すべきでは。

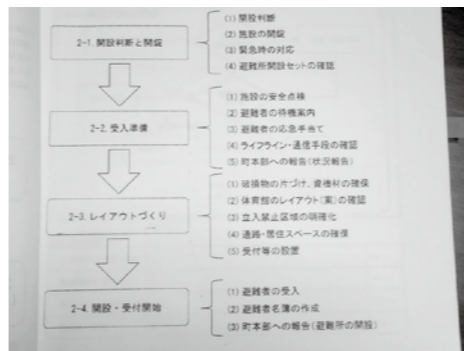
答 社会や地域から孤立させないための居場所、大切である。団体の自主性を尊重しながら、町として可能な支援を考えていく。

## 迅速な避難所運営を

公明党  
木村 晴恵



### 町長 地域住民の自主運営で



▲避難所マニュアルにある避難所開設

初期の避難所開設に当たり、職員の担当や防災リーダーの要請などの体制はできているのか。  
問 災害発生直後に、行政が開発運営を行うことは困難である。避難者の中からリーダー的な人を決め、初期の避難所運営をしてもらいたい。

問 迅速な運営のため、自治会や施設管理者、町職員などの構成による委員会などの設置の考えは。

答 運営委員会といった形の中で決められた方が責任者となり、運営を行うことは考えていない。特定の方だけでなく、

#### 本町版防災冊子発行は

町長 本町の防災マップ発行

多くの住民の方々が主体となり、避難所の開設訓練に参加し役割を担えるよう実施していく。

問 避難所指定施設の備蓄状況と、備品の更新は。

答 町備蓄計画に基づき行っている。更新については、期限を見ながら必要な物品などが生じたら追加していく。

問 避難所にもなる学校体育館への冷暖房設備は。

答 平時における空調設備の使用頻度や設置費用などを考慮し、設置しない方向で考えている。

問 住民の更なる防災意識向上の一翼を担うためにも、本町版防災冊子の編集、発行は。

答 本町においては、平成28年3月に防災マップを発行している。防災マップの修正などについて、他の自治体も参考にしながら検討していく。